



平成22年2月5日
内閣府沖縄担当部局

平成21年度北部振興事業の実施について（第2回）

1. 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、計画の熟度が高く、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非 公 共 事 業
新 規 3 事 業
今回配分額 約19億円

（参考）前回配分（8月11日）分を合算した
平成21年度配分額合計
◇非公共事業 約49億円
◇公共事業 約46億円

※詳細は別添資料のとおり

※配分は、2月12日予定

（参 考）

<予算計上>

- 沖縄北部特別振興対策事業費（非公共事業） 平成21年度予算額50億円
・補助率：9/10 地方負担分は全額地方交付税措置
- 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費（公共事業） 平成21年度予算額50億円
・補助率：各公共事業について沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用

<今回の配分の考え方>

- 基地の受入れと切り離して、沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
- 配分対象の事業は、北部12市町村より北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問い合わせ先 *

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
（担当 仲村、桐原、森田）
電話 03-3581-9752
FAX 03-3581-9761

平成21年度に実施する振興事業について（非公共事業）

平成22年2月5日

【新規事業】

①農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
伊江村特産品（さとうきび）加工施設整備事業 (伊江村)	平成21年度	1,261百万円 (1,135百万円)
<p>伊江村では、農地の地力低下や連作障害が発生するなど効果的な輪作を維持することが困難となっているため、村の農業基盤確立の観点から、地力維持効果（養分循環効果等）を有するさとうきび生産の維持が重要な課題となっている。</p> <p>また、現在、沖縄本島中部の製糖工場へ公共のフェリー等により輸送されるなど不安定な生産環境にある島内のさとうきびが安定的に生産できる環境整備が必要となっている。</p> <p>このため、島内にさとうきびの加工施設を整備することにより、持続可能な農業基盤を確立するとともに、特産加工品の開発、地域における雇用創出などを図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
東村保健福祉活動拠点施設整備事業 (東村)	平成21年度	398百万円 (358百万円)
<p>東村の人口は、現在約1,900人で、そのうち65歳以上の高齢者が約500人、高齢化率も約26%の高齢社会となっている。</p> <p>よって、東村では高齢者の健康を維持し、次世代の人材を確保するための方針として、第4次総合計画の中で高齢者の健康づくりと生きがいづくりを推進し、健康の維持と疾病予防、介護予防、自立のための支援体制や子どもを育てるなどの施策の充実を図ることを目標としており、そのためには保健福祉活動拠点の場の整備が不可欠である。</p> <p>このため、高齢者の健康の維持と疾病予防、介護予防、自立のための支援体制などの施策の充実を図る必要があることから、医療・保健・福祉関連の基盤整備を進めることにより、高齢者等が地域において、安心して生活できる生活環境を整備する。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
北部地域地上デジタル放送送受信設備整備事業 (名護市、東村、本部町、恩納村、宜野座村)	平成21年度	448百万円 (403百万円)
<p>沖縄県北部地域は、「やんばる(山原)」と呼ばれ、島の形状に沿ったかたちで、標高400m以上の山地が北東から南西方向に伸びており、地域の大部分を山地・丘陵地が占め、急峻で変化に富んだ地域となっているため、デジタル放送を良好に視聴できない地域が多く存在しているが、放送事業者によるデジタル放送送受信設備の設置が困難となっている。</p> <p>このため、北部振興事業の具体的推進の指針に掲げる「難視聴地域の解消」施策として、北部地域におけるデジタル放送を良好に視聴できない地域を解消し、情報格差の是正を実施することにより魅力ある生活環境を整備し定住条件の向上を図るため、デジタル放送送受信設備を整備する。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		